

平成17年 3月期 決算短信(連結)



上場会社名 **スズデン株式会社**
 コード番号 7480
 (URL <http://www.suzuden.co.jp/>)

平成17年5月16日
 上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 鈴木 敏雄
 問合せ先責任者 役職名 取締役上席執行役員
 氏名 鈴木 茂 TEL (03) 5689- 8001

決算取締役会開催日 平成17年 5月 16日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|--------|----------|-------|-----------|-------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年 3月期 | 41,375 | (11.2) | 1,279 | (56.6) | 1,520 | (47.8) |
| 16年 3月期 | 37,222 | (9.1) | 817 | (177.1) | 1,028 | (96.9) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------|-----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 17年 3月期 | 921 | (71.3) | 61.08 | 60.54 | 7.2 | 6.3 | 3.7 |
| 16年 3月期 | 538 | (168.6) | 36.11 | - | 4.4 | 4.5 | 2.8 |

(注) 1.持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 2.期中平均株式数(連結) 17年 3月期 14,198,174 株 16年 3月期 14,405,034 株
 3.会計処理の方法の変更 無
 4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17年 3月期 | 24,254 | 13,028 | 53.7 | 917.26 |
| 16年 3月期 | 23,694 | 12,567 | 53.0 | 871.19 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 14,144,270 株 16年 3月期 14,404,990 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年 3月期 | 1,396 | 513 | 430 | 3,823 |
| 16年 3月期 | 179 | 193 | 317 | 3,381 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 21,360 | 700 | 380 |
| 通期 | 43,900 | 1,550 | 840 |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 57円 27銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料11～15ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社4社及び関連当事者1社で構成され、主な事業内容とその位置づけは、次のとおりです。

(1) 当社は、国内有力メーカーよりF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器、電設資材等を仕入れ、国内の有力企業及び国内・海外子会社への販売を行っております。

(2) 子会社の主な事業内容とその位置づけ

SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD は、シンガポール及び周辺国の企業にF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器等の販売を行っております。

株式会社スズデンインダストリアルシステムズは、ゼネラル・エレクトリック・カンパニー(GE)のGEインダストリアルシステムズ部門の製品を国内の有力企業に販売していましたが、営業の強化と業務の効率化を図るために平成17年4月1日当社に吸収合併し、GE営業部として業務を引き継いでおります。

SUZUDEN HONG KONG LIMITED(鈴電香港有限公司)は、中国国内及び東南アジアの有力企業にF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器等の販売を行っております。

日本企業の中国華東地区への生産拠点の集中により、部品の安定供給のニーズが高まっていることから、平成16年8月に設立した斯咨電貿易(上海)有限公司(SUZUDEN TRADING(SHANGHAI)CO.,LTD)は、中国を始めとする海外のメーカー・外注先及び国内有力企業からF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器等の商品を仕入れ、中国華東地区の有力企業に販売を行っております。

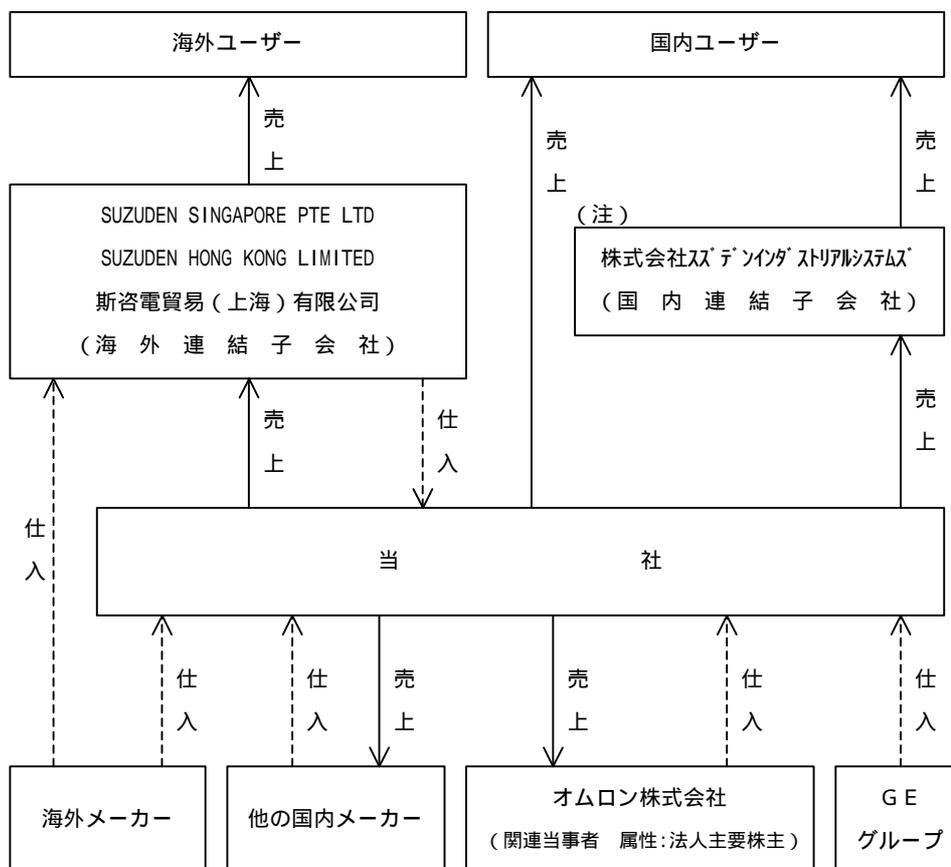
(3) 関連当事者の主な事業内容とその位置づけ

オムロン株式会社は、主に制御システム機器の製造、販売を行っております。

当社の主要仕入先のひとつであり、制御機器代理店基本契約並びに売買取引基本契約を結び、主にF A機器、電子・デバイス機器を仕入れております。

また、一部当社よりF A機器の販売も行っており、引続き総合代理店並びに特約店としての協力関係を強化してまいります。

以上の企業集団等の概要図（平成17年3月31日現在）は、次のとおりです。



(注) 株式会社スズデンインダストリアルシステムズは、営業の強化と業務の効率化を図るために平成17年4月1日当社に吸収合併いたしました。

2. 経営方針

当企業集団は、従来からステークホルダーである投資家の皆様、お客様、社員とその家族、地域社会が当企業集団を支えてくださる基盤と認識し、また企業市民としての社会的責任を果たすべく、社是である「誠実」のもと経営を推進してまいりました。

今後も、顧客要求事項に対応した商品・サービスの取扱いやIT関連を中心とした設備投資を行い、会社の競争力の強化、収益力の向上、財務体質の強化を図り、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう企業価値の向上を実現し、また社会的責任を果たすべく経営を行ってまいります。

(1) 会社の経営の基本方針

従来の基本方針を改め、平成17年4月1日より次のとおり制定しております。

社会的責任

国・地方自治体への納税を基本とし、かつ世界の将来を担う世代や教育機関を対象とした継続的な寄付と、地域社会や災害復興を目的とした寄付を行ってまいります。

この一環として、3月末及び9月末時点での株主数1人あたり50円を「国境なき医師団」の「1日50円キャンペーン」へ寄付いたします。

投資家の皆様

配当性向33%を基本に考えてまいります。

お客様

お客様が望む商品・ソリューションを的確に提案し、商品品質・サービス品質を向上させるとともに、お客様の多様なニーズに適切かつ迅速にお応えし、お客様の満足度を高めてまいります。

社員

「社員一人ひとりの自立が企業の成長につながる」を基本とし、社員は自己の能力を最大限に発揮し、会社は個人を尊重して働きがいのある場を提供し、会社も個人も共に成長できる経営を行ってまいります。

共育

お客様の満足度を高めるため、社員一人ひとりに適切な教育・訓練及び経験の機会を提供し「共に育つ」を教育理念としてまいります。

地域社会

循環型社会構築に向け地域社会との融和を図り、企業市民として遵法・地球環境の向上・安全を基本として活動してまいります。

活動を具体化するため、環境方針を定め行動します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、事業拡大と業績向上を通じて、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけております。

配当につきましては、従来配当性向30%を基本としておりましたが、各事業年度の利益状況や配当性向等を総合的に勘案し、内部留保にも考慮しつつ、平成18年3月期より配当性向33%を基本といたします。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株主数の拡大及び株式の流動性向上を経営の重要課題のひとつとして認識しており、平成17年2月1日より投資単位を従来の1単元1000株から500株へと引下げました。今後につきましても、効果と費用を総合的に勘案し、引き続き検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、効率化経営と株主資本の効率的活用による収益性を重視する観点から「株主資本当期純利益率(ROE)」を経営指標としてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

企業価値向上を目指す経営戦略を基本に、もの造りの現場(生産現場等)への設備・機器・部品・サービス等の供給とサポートを企業ドメインとした「もの造りサポーターカンパニー」として、成長市場と成長分野への経営資源の選択と集中を行うとともに「顧客第一」の姿勢で「営業戦略」「商品戦略」「技術戦略」「物流戦略」を柱として、商圏の拡大・拡充・深耕を図ってまいります。

さらに、人材育成の観点から人事制度の見直しや教育の充実を図るとともにISOマネジメントサイクルの全社への浸透・推進、債権回収期間の短縮や株主資本当期純利益率(ROE)の向上、社は「誠実」を根幹としたCSR(企業の社会的責任)体制の整備と強化等を推し進め、より強固な経営体質の実現を図ってまいります。

また、当社は地球の環境保全が人類共通の最重要事項のひとつであることを充分認識した環境配慮型商社を目指しており、商品を販売するのではなく、商品の持つ機能を販売する「スズデン安心サービス」の事業活動等を通じて、積極的に環境保全の役割を担ってまいります。

営業戦略

エリアマーケット戦略と顧客戦略を中心に展開してまいります。

従来からの当社の強みであるエリアマーケット戦略では、顧客の課題解決を主体とした顧客密着型の提案営業を継続してまいります。

顧客戦略では、大手広域顧客の購買・物流代行によるトータルコストダウン及びリードタイム短縮等の顧客要求事項に応え、さらなる深耕を実現してまいります。

当期は顧客営業部を新設し、エリアを越えた顧客戦略の営業体制を構築し実績をあげてまいりました。今後も引き続き、顧客層の拡大と深耕を強力に推し進めてまいります。

首都圏営業部と中部営業所への小口顧客の集約が進み、仕様問い合わせ・見積・納期回答等の迅速化や高品質のデリバリーによるきめ細かいサービスが実現いたしました。今後もいっそうの集約を進め、業績拡大を図ってまいります。

さらに、顧客の利便性の向上と業務効率化の向上を目指し、Web-EDIをはじめとするインターネットを利用したビジネスモデルの構築を当社の強力な情報システムインフラを活用して、なお一層推し進めてまいります。

海外戦略としては、国内企業の中国及び東南アジアへの生産拠点移転の動きへの対応を海外

子会社を通じて図ってまいります。

特に中国華東地区への生産拠点集中化には、平成16年8月に新設した斯咨電貿易（上海）有限公司（SUZUDEN TRADING(SHANGHAI)CO.,LTD）が部品の安定供給と高品質なサービスの提供で顧客ニーズに応えてまいります。

商品戦略

従来からの当社の強みである国内有力メーカーとの太いパイプによる適正価格での安定的な商品供給を今後も継続して行ってまいります。

これに加え、機器組込み用ボードコンピューター、基板搭載用商材の拡充及びメカトロ商材への注力を図ってまいります。

さらに、プライベートブランド「Ubon」の品揃えの充実により顧客の利便性向上と収益拡大を図ってまいります。

技術戦略

技術商社としていち早く設立した技術部門が40年余りにわたって蓄積したノウハウを活用し、顧客のあらゆる技術ニーズに対応してまいります。

アプリケーションソフト製作、生産ライン等から収集したデータのパソコン処理等のシステム構築、システムエンジニアの派遣等による技術支援、最適商品・システムの提案等、きめ細かなサービスを提供し、顧客ニーズに直結したソリューション営業を行ってまいります。

物流戦略

正確で迅速な配送に加え、トータルコストダウン・リードタイム短縮・環境配慮を実現する物流システムの構築を目指してまいります。

当社の強みである情報システムインフラ、物流設備、物流ノウハウ等の機能を十分に発揮することによるジャストインタイム納入、組立・加工等の付加価値サービス、環境配慮型梱包材の使用や梱包材の引き取り、半完成品としてのユニット納入、購買・物流代行による顧客への調達コストダウン提案等を積極的に行ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

IT投資の実施を基盤に情報インフラの再構築並びに物流機能の強化を行い、スピード化するビジネス環境への対応力、即応力を強化するとともに、ISOを基盤として業務改善を図りながら、品質と環境のマネジメントに注力し、ローコストオペレーションを推進・継続して収益の継続的拡大の実現と企業の社会的責任を果たすべく経営を行ってまいります。

さらに、労働安全・衛生・健康の観点からのリスクマネジメントを着実にを行い、健全な企業経営を行うため、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）の取得を目指してまいります。

また、全面施行された「個人情報保護法」に対応すべく、社内情報管理体制の構築・強化をISOのマネジメントサイクルに取込んで推進してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するうえで、株主の権利・利益が守られ、平等に保障されることが重要であり、また、全てのステークホルダーの権利・利益の尊重と円滑な関係の構築が企業価値向上には欠かせないものと認識しております。

企業価値向上において「戦略創出」「業務執行」「経営の監視」により経営を統治するガバナンスの機能として主な役割を次のように考えております。

- (1)取締役は、経営の監視及び戦略創出を主として担う
- (2)執行役員は業務執行の責任を負い業績向上及び経営管理を担う
- (3)監査役は主として取締役の経営監視を担う

当社は、これら3つの機能でガバナンスを形成し、企業価値を向上させることにより、全てのステークホルダーの権利・利益の尊重が実現できると考えております。

また、適時・適切な情報開示によって企業活動の説明責任と透明性を確保し、新たな取組み、検討により経営管理組織の整備・充実に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図ることを目的として、次の施策等を実施・定着させており、有効に機能しております。

今後もさらなるコーポレート・ガバナンスの強化・充実を図るべく、経営管理組織の整備・充実を継続してまいります。

- (1)取締役会の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、権限と責任の明確化を図るため、平成15年4月より執行役員制度を導入しております。
- (2)取締役会をスリム化し、経営責任の明確化及び活性化を図るため、平成15年6月より取締役の員数を「20名以内」から「10名以内」に変更しております。
- (3)経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図るため、平成15年6月より取締役の任期を「2年内」から「1年内」に変更しております。
- (4)平成16年6月より常勤監査役を含め監査役4名全員を「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役としております。

会社の機関の内容について

当社は監査役制度を採用しております。会社の機関として、商法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しており、取締役会と監査役会によって業務執行の監督及び監視を行っております。取締役は当期末現在9名であります。

監査役は当期末現在4名であり、前述の取締役会へ出席し、適宜、積極的な意見表明を行うとともに監査役会の充実に努めております。

監査役は4名全員が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であり、取締役の監督・監視の強化を図っております。

また、取締役会は、議論が十分になされ、その経営監督機能は有効に機能していると考えております。

内部統制システムの整備及び運用状況について

取締役会は、毎月開催される定時取締役会のほかに必要に応じて、臨時取締役会を開催しており、当期においては28回開催いたしました。また、経営方針に則した執行体制を強化する目的で執行役員会を開催しており、当期においては16回開催いたしました。

さらに日々変化する経営環境への迅速かつ的確な対応、業績向上への施策検討、重要な情報伝達、リスクの未然防止のため「役員・部長会」を開催しており、当社の経営の透明性を高めております。

常勤監査役は「執行役員会」「役員・部長会」についても出席し、経営・執行について監督するとともに営業所等の監査を通じ、コンプライアンスを含めた社内統制の状況を監視しております。

内部統制部門である監査室は計画的運営のもと、適正なる業務遂行状況を監視すべく各部門の業務監査を実施し、併せて品質環境部と連携のうえ、ISO9001のマネジメント監査の充実に努めております。

また、毎月1回社長主催によるマネジメントレビュー(MR)を開催し、当社のISO9001の品質マネジメントシステム及びISO14001の環境マネジメントシステムの両面を通じて、内部統制を含めた執行状況の確認、問題解決、改善と改善手法の定着に努めております。

これら内部統制システムの運用の中で発生した社内外の情報は、情報企画部が一元的に管理し適時・適切な開示を行い、経営の透明性を高めております。

リスク管理体制の整備状況及び運用状況について

当社は経営の根幹である社是として「誠実」を掲げており、これに基づきコンプライアンス体制の整備と強化に取り組んでおります。コンプライアンス担当役員は、リスク発生の防止・予防及び法令・企業倫理遵守の観点から、それぞれの組織を通じ対応しております。

具体的には、関連する規程・マニュアルの見直しを随時行い「役員・部長会」等を通じて周知徹底を図っております。

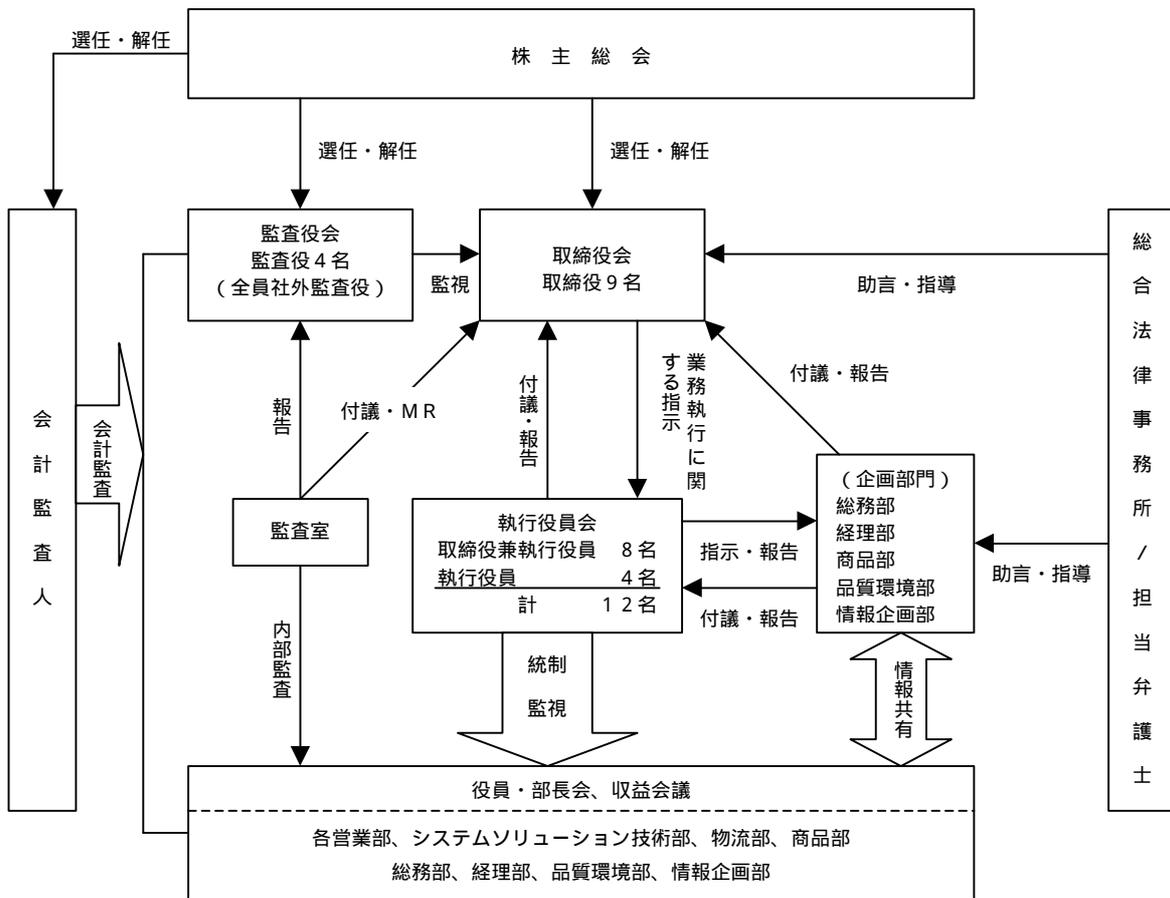
特にインサイダー取引、セクシャルハラスメント防止、個人情報保護、安全衛生、社内外で発生する事故、緊急事態の管理体制を構築し、発生の予防と迅速な対応に努めております。

また、品質リスク及び環境リスクについては、品質環境部がその防止と発生後の対策を実施しております。

事故、緊急事態が発生した場合は、総務部・情報企画部が情報の収集・管理にあたり、必要に応じて適時・適切に開示する体制をとっております。

これら重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、総合法律事務所の担当弁護士に相談し、必要な検討・措置を実施しております。また、会計監査人とは通常監査に加え、重要な会計的課題について随時相談、検討を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制(平成17年3月31日現在)



役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は次のとおりです。

- ・ 取締役に対する報酬 155,500千円
- ・ 監査役に対する報酬 12,870千円

なお、株主総会決議による年額報酬限度額は次のとおりです。

取締役 400,000千円 監査役 30,000千円

監査報酬の内容

当社の監査法人に対する報酬は次のとおりです。

- ・ 監査契約に基づく監査証明に係る報酬 15,400千円
- ・ 上記以外の報酬 2,700千円

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) リスク情報

当企業集団の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。ただし全てのリスクを網羅しているわけではありません。

なお、当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

経営成績の変動

当社の取扱うF A機器及び電子・デバイス機器分野の商品は、電気機器・機械メーカー等の生産設備に使用される制御部品・機器、また生産される製品に組み込まれる電気部品、電子・デバイス機器等が中心であります。これらの商品の販売動向は、民間設備投資や半導体製造装置関連産業等の電気機器メーカー及び機械メーカーの需要動向の影響を受けます。

また当社の電設資材分野の商品は、オフィスビル・マンション等に使用される照明器具・電線・配線機器等が中心であり、販売動向は、新規住宅着工、建築設備需要等に影響される傾向があります。

これらのことから、景気低迷等の影響による民間設備投資の低下、電気機器・機械メーカーの需要の落込み及び建設投資・新設住宅着工件数が減少した場合等に経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

規制変更・公的規制のリスク

公的規制等が当社のビジネスに著しく、あるいは特異な影響を及ぼしていることはありません。しかしながら、環境への配慮がもとめられる現在、当社取扱商品の中で環境に悪影響を及ぼす恐れのある物質を含むものについては、当該商品の取扱いを停止する可能性があります。また、取扱商品において環境への悪影響が判明した場合、または新たな規制等の対象となった場合に、当該商品の販売の継続が不可能となる可能性があります。

競争

当社は主力商品であるF A機器及び電子・デバイス機器関連商品、あるいは電設資材等をはじめ全ての事業分野において、厳しい競争を行う環境にあります。F A機器及び電子・デバイス機器関連商品においては、F A機器商社、その他メーカー子会社・販社と、情報・通信機器関連商品においては、情報通信機器商社や量販店・パソコンショップ及び通信販売業者と競争関係にあります。また電設資材については、電設資材商社との競合関係にあります。

当社は競争力強化に努めておりますが、同業他社に対して競争優位を得られない場合、当社の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

商品の欠陥

当社取扱商品に欠陥があった場合、原則としてメーカーが欠陥の原因調査、当該商品の引取り及び代替品の提供を行うことになっております。しかし、当社が顧客・エンドユーザーより訴訟等の方法で損害賠償請求等を受ける可能性があります。当社はそのような事態に備え、P L保険に加入しておりますが、P L保険で補えない場合、あるいはP L保険によって補える上限額を超える損害賠償請求等を受けた場合、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

売掛債権劣化の可能性

当社取引先の倒産もしくは財政状況の悪化によって、当社の売掛債権が劣化する可能性があります。当社は取引先への与信供与にあたり、与信管理規程を基に報告が行われ、かつ見

直し等を慎重に実施しておりますが、大幅な景気変動等の理由により大口債権の劣化あるいはその他債権の劣化が多発した場合、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの悪化をまねく可能性があります。

特定仕入先への依存

当社は主要仕入先であるオムロン株式会社と次の契約を結んでおります。

- ・ F A用コンポーネントをはじめ、各種コントローラ、センシング機器、コントロール機器を取扱う「インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー(I A B)」との総合代理店契約。
- ・ 家電製品やモバイル機器に組込まれるリレー、スイッチ等の電子部品を取扱う「エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー(E C B)」との特約店契約。

当該契約が破棄された場合、一時的に当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

関連当事者との取引について

当社は、平成 1 7 年 3 月末現在において、関連当事者との取引があります。このうち当社の取締役創業者である鈴木展寧及びその近親者が 1 0 0 % 議決権を所有するベル株式会社(東京都文京区)より不動産の賃借を受けております。賃借料については、2 年ごとに不動産鑑定士等の鑑定評価を受け、交渉のうえ決定しております。

| 所在地 | 物件 (面積㎡) | 物件内容 | 使用目的 |
|--------------|----------------------------------------|-----------------------|-----------------|
| 千代田区外神田 4 丁目 | 土地及び建物 土地(196.56㎡) 建物延べ(609.12㎡) | 鉄筋コンクリート造 陸屋根 4 階建 | 店舗兼事務所として 使用 |

当社は継続的に発生する不動産賃借取引に関して、関連当事者との取引を縮小する方向で検討中であります。当該取引解消のため不動産の買取りを行った場合には、当社の資金が流出し、キャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

なお、これまで賃借していた文京区湯島の土地及び建物については、平成 1 7 年 2 月 2 5 日にベル株式会社より 5 億 4 0 百万円にて購入しております。不動産の譲渡価格 5 億 4 0 百万円は、不動産鑑定士の鑑定評価を受け、交渉のうえ決定しております。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の当企業集団を取り巻く景況は、上期においては I T ・デジタル家電等の生産高の増加を受けて設備投資が好調に推移し、個人消費も雇用環境の改善やオリンピック効果などにより緩やかに増加いたしました。下期においては I T ・デジタル家電等が生産・在庫調整局面に入ったことや鉄鋼・原油などの素材価格が高騰した影響により弱含みで推移いたしました。

当企業集団の主力顧客であります電気機器・電子部品・産業機械業界におきましても、上期まではデジタル家電や国内IT産業の業績改善が継続し、半導体製造装置関連産業を中心に生産増加や設備投資が好調に推移いたしました。下期には半導体などの在庫調整の動きが一部で顕在化し、弱含みで推移いたしました。

建設業界におきましては、都心部での再開発やリニューアル需要が継続しておりますが市場環境の回復までには至らず、依然底這状況が続いております。

こうした環境のもと当企業集団は「ゼロからのスタート チャレンジャー スズデン」のもと、広域に生産拠点を持つ顧客とのパートナーシップ向上のため、顧客営業部の新設や新たな海外子会社として上海に斯咨電貿易(上海)有限公司(SUZUDEN TRADING (SHANG HAI) CO., LTD)を設立するなど、顧客のニーズにより直結した営業活動を推進し、売上高と利益率の向上並びにローコストオペレーションの実施による損益分岐点の引き下げに努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は413億75百万円(前期比11.2%増)、経常利益は15億20百万円(前期比47.8%増)、当期純利益は9億21百万円(前期比71.3%増)となりました。

また、当企業集団の商品分野別の業績は次のとおりであります。

FA機器分野

上期は、デジタル家電、デジタルカメラ等の生産増や設備投資を受け、半導体製造装置関連メーカー、液晶関連機器メーカー、産業機器メーカー等からの受注が好調に推移いたしました。下期は半導体などの在庫調整の影響により弱含みで推移し、売上高は213億93百万円(前期比13.7%増)となりました。

情報・通信機器分野

機器組込み用ボードコンピューターは大幅に伸張いたしました。個人向けの販売回復が遅れ、売上高は59億8百万円(前期比7.6%増)となりました。

電子・デバイス機器分野

FA機器分野同様、下期は弱含みで推移いたしました。上期は半導体製造装置関連メーカー、液晶関連機器メーカー、産業機器メーカー等からの機構部品(コネクタ・基板用リレー等)等の受注が好調に推移し、売上高は28億46百万円(前期比16.6%増)となりました。

電設資材分野

電設資材分野は、一般建設、工場新設とともに低調に推移いたしました。都心部での再開発やリニューアル需要、工場設備需要等への販売力強化により、売上高は112億27百万円(前期比7.2%増)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下資金という)は38億23百万円となり、前連結会計年度末より4億42百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、13億96百万円の増加となりました。

税金等調整前当期純利益16億27百万円、売上債権の減少5億75百万円、減価償却費1億3百万円の増加要因に対し、貸倒引当金の減少1億42百万円、賞与引当金の減少93百万円、棚卸資産の増加2億64百万円の減少要因の結果、法人税等5億80百万円の支払い後増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、5億13百万円の減少となりました。

これは主に、賃借していた本社ビルに隣接する湯島ビルの購入費用5億40百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、4億30百万円の減少となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出1億64百万円、配当金の支払い2億92百万円による減少であります。

来期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上計画を反映して増加運転資金は必要と予想しておりますが、利益の向上と売掛債権の回収努力によりプラスを計画しております。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、引き続き営業活動に必要な投資は検討してまいりますが、当面、大きな案件はなく来期の資金は収支が合うと考えております。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

| | 鞞14年3月期 | 鞞15年3月期 | 鞞16年3月期 | 鞞17年3月期 |
|------------------|---------|---------|---------|---------|
| 自己資本比率(%) | 57.0 | 55.9 | 53.0 | 53.7 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 23.2 | 19.8 | 23.8 | 44.3 |
| 債務償還年数(年) | 0.6 | - | 14.4 | 1.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 90.1 | - | 15.6 | 54.2 |

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 指標は、いずれも連結ベース財務数値により作成しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成15年3月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、原油・鉄鋼等の素材価格の上昇、米国・中国経済の減速懸念、公共投資縮小の継続、半導体・液晶関連市場における調整局面の長期化等、景気の先行きに不透明感があり、成長は鈍化すると予想されます。

このような見通しのもと、当企業集団におきましては「もの造りサポートカンパニー」として、顧客要求事項に直結した営業体制の整備と成長市場・業界への経営資源の集中と人材の育成を引き続き強力に行ってまいります。

顧客営業部については、引き続き顧客の高い要求事項に対応する営業・物流体制作りを行い、顧客層拡大を一層強力に推し進めてまいります。

首都圏営業部及び中部営業所につきましては、小口客先の集約を一層加速するとともに、電気工事店・電器店等の小口客先の集約にも取組み、顧客対応力強化と高品質のデリバリーによるきめ細かいサービスをさらに進め、販売拡大を図ってまいります。

近年需要が増加している機器組込み用ボードコンピューターの販売については、エンベデッドソリューション営業部を中心とした首都圏での販売拡大に加え、エンベデッド中部営業所による中部地区での販売拡大を図ってまいります。

また「省エネ・安全・環境保全」をテーマとした提案営業及び当社の強みである情報・物流システムを十分に活かした戦略物流システムによるお客様の調達コスト削減の提案営業を強化、継続してまいります。

さらに一層のローコストオペレーションを図るべく業務体制・手順の見直し、E D I（電子商取引）等のさらなる導入を引き続き推し進め、生産性・効率性向上等のスピードアップを実現してまいります。

《アジア・パシフィック市場への対応》

国内メーカー各社の中国を始めとしたアジア・パシフィック地域への生産拠点の移転が進んでおり、当企業集団としても原料・資材、加工組立の供給及び調達に対する海外子会社の戦略強化を一層進めてまいります。

SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD は、現地スタッフの運営による販売展開及び合理化推進を継続してまいります。

SUZUDEN HONG KONG LIMITED（鈴電香港有限公司）及び斯咨電貿易（上海）有限公司（SUZUDEN TRADING(SHANGHAI)CO.,LTD）は、中国での日本企業・工場を中心とした販売展開を行ってまいります。

以上の施策を実施することにより、平成18年3月期の業績予想につきましては、売上高439億円（前年同期比6.1%増）、経常利益15億50百万円（前年同期比2.0%増）、当期純利益8億40百万円（前年同期比8.8%減）を見込んでおります。

なお、業績の見通し等は、当企業集団が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の経済情勢の変化等さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なることがあります。

当会社の決算公告は、日本経済新聞による決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当会社のホームページ（<http://www.suzuden.co.jp/>）に掲載することとし、より多くの方にいつでも閲覧していただけるようにしております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(千円未満切捨)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 (平成16年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | 増減 |
|--------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|---------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| (資産の部) | | % | | % | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 3,381,305 | | 3,823,341 | | 442,035 |
| 2. 受取手形及び売掛金 | 12,359,785 | | 11,839,036 | | 520,748 |
| 3. たな卸資産 | 1,228,313 | | 1,492,763 | | 264,450 |
| 4. 繰延税金資産 | 155,654 | | 145,516 | | 10,137 |
| 5. その他 | 308,837 | | 251,562 | | 57,275 |
| 6. 貸倒引当金 | 105,313 | | 23,739 | | 81,574 |
| 流動資産合計 | 17,328,582 | 73.1 | 17,528,481 | 72.3 | 199,899 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 1,028,910 | | 1,106,462 | | 77,551 |
| (2) 土地 | 3,838,799 | | 4,260,972 | | 422,173 |
| (3) その他 | 61,979 | | 49,458 | | 12,521 |
| 有形固定資産合計 | 4,929,689 | 20.8 | 5,416,893 | 22.3 | 487,203 |
| 2. 無形固定資産 | 154,002 | 0.7 | 149,077 | 0.6 | 4,925 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 285,088 | | 278,181 | | 6,907 |
| (2) 繰延税金資産 | 488,383 | | 486,759 | | 1,624 |
| (3) その他 | 782,430 | | 607,909 | | 174,521 |
| (4) 貸倒引当金 | 274,113 | | 212,867 | | 61,245 |
| 投資その他の資産合計 | 1,281,790 | 5.4 | 1,159,983 | 4.8 | 121,807 |
| 固定資産合計 | 6,365,483 | 26.9 | 6,725,953 | 27.7 | 360,470 |
| 資産合計 | 23,694,065 | 100.0 | 24,254,435 | 100.0 | 560,369 |

(千円未満切捨)

| 科 目 | 前連結会計年度 (平成16年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | 増減 |
|-----------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|-----------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| | | % | | % | |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | 6,417,996 | | 6,533,527 | | 115,531 |
| 2. 短期借入金 | 600,000 | | 1,800,000 | | 1,200,000 |
| 3. 未払法人税等 | 317,105 | | 451,180 | | 134,075 |
| 4. 賞与引当金 | 272,000 | | 178,498 | | 93,502 |
| 5. その他 | 398,638 | | 340,284 | | 58,353 |
| 流動負債合計 | 8,005,739 | 33.8 | 9,303,490 | 38.4 | 1,297,751 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | 100,000 | | 100,000 | | - |
| 2. 長期借入金 | 1,750,000 | | 550,000 | | 1,200,000 |
| 3. 退職給付引当金 | 1,064,617 | | 1,061,363 | | 3,253 |
| 4. 役員退職慰労引当金 | 80,350 | | 80,350 | | - |
| 5. その他 | 125,885 | | 130,760 | | 4,874 |
| 固定負債合計 | 3,120,853 | 13.2 | 1,922,474 | 7.9 | 1,198,379 |
| 負債合計 | 11,126,592 | 47.0 | 11,225,964 | 46.3 | 99,371 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | - | - | - | - | - |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 1,819,230 | 7.7 | 1,819,230 | 7.5 | - |
| 資本剰余金 | 1,527,493 | 6.5 | 1,529,095 | 6.3 | 1,602 |
| 利益剰余金 | 9,436,140 | 39.8 | 10,046,964 | 41.4 | 610,824 |
| その他有価証券評価差額金 | 81,926 | 0.3 | 74,072 | 0.3 | 7,853 |
| 為替換算調整勘定 | 20,448 | 0.1 | 24,338 | 0.1 | 3,890 |
| 自己株式 | 276,870 | 1.2 | 416,554 | 1.7 | 139,684 |
| 資本合計 | 12,567,472 | 53.0 | 13,028,470 | 53.7 | 460,998 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 23,694,065 | 100.0 | 24,254,435 | 100.0 | 560,369 |

(2) 連結損益計算書

(千円未満切捨)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | | 増 減 金 額 |
|----------------------------|-----------------------------|-------|-----------------------------|-------|------------|
| | (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | | (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | | |
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 |
| | | % | | % | |
| 売 上 高 | 37,222,086 | 100.0 | 41,375,535 | 100.0 | 4,153,448 |
| 売 上 原 価 | 31,540,396 | 84.7 | 35,076,139 | 84.8 | 3,535,742 |
| 売 上 総 利 益 | 5,681,689 | 15.3 | 6,299,395 | 15.2 | 617,705 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 4,864,605 | 13.1 | 5,019,698 | 12.1 | 155,092 |
| 営 業 利 益 | 817,084 | 2.2 | 1,279,697 | 3.1 | 462,613 |
| 営 業 外 収 益 | 289,493 | 0.8 | 320,673 | 0.8 | 31,180 |
| 1. 受 取 利 息 | 3,673 | | 3,817 | | 143 |
| 2. 受 取 配 当 金 | 3,021 | | 4,705 | | 1,683 |
| 3. 仕 入 割 引 | 264,612 | | 296,353 | | 31,740 |
| 4. そ の 他 | 18,185 | | 15,797 | | 2,387 |
| 営 業 外 費 用 | 77,943 | 0.2 | 79,961 | 0.2 | 2,018 |
| 1. 支 払 利 息 | 24,028 | | 25,787 | | 1,759 |
| 2. 売 上 債 権 譲 渡 損 | 14,184 | | 19,434 | | 5,250 |
| 3. 売 上 割 引 | 29,354 | | 33,238 | | 3,884 |
| 4. そ の 他 | 10,375 | | 1,500 | | 8,875 |
| 経 常 利 益 | 1,028,634 | 2.8 | 1,520,409 | 3.7 | 491,775 |
| 特 別 利 益 | 15,661 | 0.0 | 116,543 | 0.2 | 100,881 |
| 1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 9,501 | | 25,274 | | 15,773 |
| 2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 | - | | 91,269 | | 91,269 |
| 3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益 | 6,160 | | - | | 6,160 |
| 特 別 損 失 | 7,391 | 0.0 | 9,702 | 0.0 | 2,310 |
| 1. 固 定 資 産 除 却 損 | 2,808 | | 1,419 | | 1,388 |
| 2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損 | 2,683 | | 432 | | 2,250 |
| 3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 500 | | - | | 500 |
| 4. ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損 | - | | 7,850 | | 7,850 |
| 5. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 | 1,400 | | - | | 1,400 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | 1,036,905 | 2.8 | 1,627,251 | 3.9 | 590,346 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 529,239 | 1.5 | 688,464 | 1.7 | 159,224 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 30,522 | 0.1 | 17,108 | 0.0 | 47,631 |
| 当 期 純 利 益 | 538,188 | 1.4 | 921,678 | 2.2 | 383,490 |

(3) 連結剰余金計算書

(千円未満切捨)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | 増 減 |
|-------------|-----------------------------------------------|-----------|-----------------------------------------------|------------|---------|
| | 金 額 | | 金 額 | | 金 額 |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| ・ 資本剰余金期首残高 | | 1,527,493 | | 1,527,493 | - |
| ・ 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 自己株式処分差益 | - | - | 1,602 | 1,602 | 1,602 |
| ・ 資本剰余金期末残高 | | 1,527,493 | | 1,529,095 | 1,602 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| ・ 利益剰余金期首残高 | | 9,013,195 | | 9,436,140 | 422,944 |
| ・ 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 当期純利益 | 538,188 | 538,188 | 921,678 | 921,678 | 383,490 |
| ・ 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1. 配当金 | 115,243 | | 292,854 | | |
| 2. 役員賞与 | - | 115,243 | 18,000 | 310,854 | 195,610 |
| ・ 利益剰余金期末残高 | | 9,436,140 | | 10,046,964 | 610,824 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨)

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------------|-----|----------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) | (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
| | | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 税金等調整前当期純利益 | | 1,036,905 | 1,627,251 |
| 2. 減価償却費 | | 98,573 | 103,198 |
| 3. 賞与引当金の増・減()額 | | 12,000 | 93,502 |
| 4. 退職給付引当金の増・減()額 | | 32,037 | 3,253 |
| 5. 貸倒引当金の増・減()額 | | 25,170 | 142,820 |
| 6. 受取利息及び受取配当金 | | 6,695 | 8,522 |
| 7. 支払利息 | | 24,028 | 25,787 |
| 8. 投資有価証券評価損 | | 500 | - |
| 9. 投資有価証券売却損・益() | | 6,818 | 24,842 |
| 10. 有形固定資産除却損 | | 2,808 | 778 |
| 11. ゴルフ会員権売却損 | | - | 7,850 |
| 12. ゴルフ会員権評価損 | | 1,400 | - |
| 13. 売上債権の増()・減額 | | 1,404,435 | 575,409 |
| 14. たな卸資産の増()・減額 | | 76,000 | 264,417 |
| 15. 仕入債務の増・減()額 | | 1,047,059 | 116,613 |
| 16. 役員賞与の支払額 | | - | 18,000 |
| 17. その他 | | 9,915 | 93,371 |
| 小 計 | | 796,446 | 1,994,902 |
| 18. 利息及び配当金の受取額 | | 7,457 | 8,446 |
| 19. 利息の支払額 | | 24,365 | 25,756 |
| 20. 法人税等の支払額 | | 600,314 | 580,991 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 179,223 | 1,396,600 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 有形固定資産の取得による支出 | | 282,717 | 628,653 |
| 2. 無形固定資産の取得による支出 | | 5,434 | 15,303 |
| 3. 投資有価証券の取得による支出 | | 10,970 | 35,325 |
| 4. 投資有価証券の売却による収入 | | 32,049 | 55,954 |
| 5. 敷金、保証金の差入による支出 | | 39,344 | 46,580 |
| 6. 敷金、保証金の返還による収入 | | 113,059 | 155,863 |
| 7. ゴルフ会員権の売却による収入 | | - | 149 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 193,358 | 513,894 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 短期借入れによる収入 | | 400,000 | 200,000 |
| 2. 短期借入金の返済による支出 | | 400,000 | 200,000 |
| 3. 長期借入れによる収入 | | 750,000 | 100,000 |
| 4. 長期借入金の返済による支出 | | 317,000 | 100,000 |
| 5. 自己株式の売却による収入 | | - | 26,388 |
| 6. 自己株式の取得による支出 | | 172 | 164,470 |
| 7. 配当金の支払額 | | 115,243 | 292,854 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 317,584 | 430,936 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 5,227 | 9,734 |
| 現金及び現金同等物の増・減()額 | | 298,221 | 442,035 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 3,083,083 | 3,381,305 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 3,381,305 | 3,823,341 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD ㈱スズデンインダストリアルシステムズ SUZUDEN HONG KONG LIMITED (鈴電香港有限公司)</p> | <p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD ㈱スズデンインダストリアルシステムズ SUZUDEN HONG KONG LIMITED (鈴電香港有限公司) 斯咨電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING(SHANHAI) CO.,LTD) 斯咨電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING(SHANHAI) CO.,LTD)は 当連結会計期間に新たに設立したこと による増加であります。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。 | 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日は下記のとおり となっております。 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD ……12月31日 SUZUDEN HONG KONG LIMITED (鈴電香港有限公司) ……12月31日 ㈱スズデンインダストリアルシステムズ ……3月31日</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社の決算日は下記のとおり となっております。 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD ……12月31日 SUZUDEN HONG KONG LIMITED (鈴電香港有限公司) ……12月31日 ㈱スズデンインダストリアルシステムズ ……3月31日 斯咨電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING(SHANHAI) CO.,LTD) ……12月31日</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの ……当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (イ)時価のないもの ……移動平均法による原価法 たな卸資産 (ア)商品 在庫品 電線…移動平均法による低価法 その他…移動平均法による原価法 なお、連結子会社(SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD)は先入先出法による低価法を採用しております。 引当品…個別法による原価法 (イ)貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……定率法 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 その他(工具器具備品) 5年～15年 無形固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討した結果の回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 ……当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> | <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> |

| | 前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 | 当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 |
|----------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>退職給付引当金 ...当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規による要支給額の100%を計上しております。 なお、役員退職慰労金内規において、役員退職慰労金は平成12年3月31日までの役員退職慰労引当金残高を限度とすることとしたため、平成12年4月1日以降の要支給額の増加はありません。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。 なお、当連結会計年度は該当ありません。</p> | 同左 |
| 6. 利益処分項目の取扱いに関する事項 | <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> | 同左 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p> | 同左 |

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

| 期 別 項 目 | 前 連 結 会 計 年 度 (平成16年 3月31日) | 当 連 結 会 計 年 度 (平成17年 3月31日) |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 1,719,571 千円 | 1,798,704 千円 |
| 2.担保に供している資産及びこれに対応する債務 | 担保に供している資産 建物 294,127 千円 土地 798,715 千円 投資有価証券 81,065 千円 <u>計 1,173,908 千円</u> 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 995,408 千円 長期借入金 400,000 千円 <u>計 1,395,408 千円</u> なお、支払手形及び買掛金に対する根抵当権極度額は、311,000千円であります。 | 担保に供している資産 建物 276,340 千円 土地 798,715 千円 投資有価証券 72,540 千円 <u>計 1,147,596 千円</u> 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 1,189,913 千円 短期借入金 400,000 千円 <u>計 1,589,913 千円</u> 同左 |

(連結損益計算書関係)

| 期 別 項 目 | 前 連 結 会 計 年 度 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日) | 当 連 結 会 計 年 度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日) |
|--------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 | 荷造運賃 429,625 千円 給与手当 2,174,493 千円 法定福利費 266,921 千円 退職給付費用 106,753 千円 賃借料 433,320 千円 減価償却費 98,573 千円 貸倒引当金繰入額 35,402 千円 賞与引当金繰入額 272,000 千円 退職給付引当金繰入額 121,343 千円 | 荷造運賃 465,393 千円 給与手当 2,335,516 千円 法定福利費 261,154 千円 退職給付費用 104,557 千円 賃借料 405,942 千円 減価償却費 103,198 千円 貸倒引当金繰入額 - 千円 賞与引当金繰入額 178,498 千円 退職給付引当金繰入額 58,922 千円 |
| 2.固定資産除却損の内訳 | 建物及び構築物 147 千円 そ の 他 2,660 千円 撤 去 費 用 - 千円 <u>計 2,808 千円</u> | 建物及び構築物 469 千円 そ の 他 309 千円 撤 去 費 用 641 千円 <u>計 1,419 千円</u> |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 期別 項目 | 前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 | 当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 |
|-----------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている 科目の金額との関係 | (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,381,305 千円 現金及び現金同等物 <u>3,381,305 千円</u> | (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,823,341 千円 現金及び現金同等物 <u>3,823,341 千円</u> |

(リース取引関係)

| 期別 項目 | 前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 | 当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 |
|---------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファイ ナンス・リース取引 | (借手) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額 有形固定資産の 「その他」 (工具器具備品) 取得価額相当額 144,498 千円 減価償却累計額相当額 <u>104,537 千円</u> 期末残高相当額 <u>39,961 千円</u> なお、取得価額相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占める未経 過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算 定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 24,397 千円 1 年 超 <u>15,563 千円</u> 合 計 <u>39,961 千円</u> なお、未経過リース料期末残高相 当額は、有形固定資産の期末残高 等に占めるその割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定して おります。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 30,294 千円 減価償却費相当額 30,294 千円 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。 | (借手) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額 有形固定資産の 「その他」 (工具器具備品) 取得価額相当額 93,567 千円 減価償却累計額相当額 <u>26,518 千円</u> 期末残高相当額 <u>67,049 千円</u> 同左 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 17,580 千円 1 年 超 <u>49,468 千円</u> 合 計 <u>67,049 千円</u> 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 26,681 千円 減価償却費相当額 26,681 千円 減価償却費相当額の算出方法 同左 |
| 2. オペレーティング・リ ース取引 | (借手) 未経過リース料 1 年 内 3,327 千円 1 年 超 <u>5,279 千円</u> 合 計 <u>8,607 千円</u> | (借手) 未経過リース料 1 年 内 3,338 千円 1 年 超 <u>6,187 千円</u> 合 計 <u>9,526 千円</u> |

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成16年3月31日現在) | | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | |
|--------------------------|---------------------------|----------------|---------|---------------------------|----------------|---------|
| | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差額 | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差額 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | | | | |
| 株式 | 125,026 | 262,613 | 137,587 | 135,532 | 261,531 | 125,998 |
| その他 | 10,200 | 11,143 | 943 | 1,020 | 1,035 | 15 |
| 小計 | 135,226 | 273,756 | 138,530 | 136,552 | 262,567 | 126,014 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | | | | | | |
| 株式 | 8,570 | 7,731 | 838 | 12,536 | 11,014 | 1,522 |
| その他 | - | - | - | - | - | - |
| 小計 | 8,570 | 7,731 | 838 | 12,536 | 11,014 | 1,522 |
| 合計 | 143,796 | 281,488 | 137,691 | 149,089 | 273,581 | 124,491 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

| 区分 | 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|---------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| | 売却額 | 34,129 |
| 売却益の合計額 | 9,501 | 25,274 |
| 売却損の合計額 | 2,683 | 432 |

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位:千円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成16年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成17年3月31日現在) |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 |
| 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 3,600 | 3,600 |
| 投資事業組合出資 | - | 1,000 |
| 合計 | 3,600 | 4,600 |

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 () | 当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 () | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|---------|-----------|--------------------|--------------|-------------------|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|--------------|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------------------------|--------------|-----------|---------|--------------|--------------|-----------|----|-----------|--------------------------|------------|----|------------|
| <p>1.当社が採用している退職給付制度の概要 当社の退職給付制度は、勤続3年以上の従業員が退職する場合、当社退職金規程に基づき算定された退職金(一時金制度)を支給することとしております。 また、当社は総合設立の東京都電機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は2,432,484千円であります。</p> | <p>1.当社が採用している退職給付制度の概要 当社の退職給付制度は、勤続3年以上の従業員が退職する場合、当社退職金規程に基づき算定された退職金(一時金制度)を支給することとしております。 また、当社は総合設立の東京都電機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は2,365,244千円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2.退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,038,769 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,038,769 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識の数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">25,847 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,064,617 千円</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 1,038,769 千円 | 年金資産 | | 未積立退職給付債務 | 1,038,769 千円 | 未認識の数理計算上の差異 | 25,847 千円 | 退職給付引当金 | 1,064,617 千円 | <p>2.退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,025,683 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025,683 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識の数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">35,680 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,061,363 千円</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 1,025,683 千円 | 年金資産 | | 未積立退職給付債務 | 1,025,683 千円 | 未認識の数理計算上の差異 | 35,680 千円 | 退職給付引当金 | 1,061,363 千円 | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 1,038,769 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 1,038,769 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識の数理計算上の差異 | 25,847 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,064,617 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 1,025,683 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 1,025,683 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識の数理計算上の差異 | 35,680 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,061,363 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">67,094 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,310 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,938 千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">121,343 千円</td> </tr> <tr> <td>東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金</td> <td style="text-align: right;">106,753 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,096 千円</td> </tr> </table> | 勤務費用 | 67,094 千円 | 利息費用 | 21,310 千円 | 期待運用収益 | - | 数理計算上の差異の処理額 | 32,938 千円 | 小計 | 121,343 千円 | 東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金 | 106,753 千円 | 合計 | 228,096 千円 | <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63,994 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,775 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,847 千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">58,922 千円</td> </tr> <tr> <td>東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金</td> <td style="text-align: right;">104,557 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,479 千円</td> </tr> </table> | 勤務費用 | 63,994 千円 | 利息費用 | 20,775 千円 | 期待運用収益 | - | 数理計算上の差異の処理額 | 25,847 千円 | 小計 | 58,922 千円 | 東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金 | 104,557 千円 | 合計 | 163,479 千円 |
| 勤務費用 | 67,094 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 21,310 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理額 | 32,938 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 121,343 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金 | 106,753 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 228,096 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 63,994 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 20,775 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理額 | 25,847 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 58,922 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金 | 104,557 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 163,479 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度において 一括処理することとして おります。</td> </tr> </table> | 割引率 | 2.0% | 期待運用収益率 | - | 退職給付見込額の 期間配分方法 | 期間定額基準 | 数理計算上の差異 の処理年数 | 翌連結会計年度において 一括処理することとして おります。 | <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度において 一括処理することとして おります。</td> </tr> </table> | 割引率 | 2.0% | 期待運用収益率 | - | 退職給付見込額の 期間配分方法 | 期間定額基準 | 数理計算上の差異 の処理年数 | 翌連結会計年度において 一括処理することとして おります。 | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の 期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異 の処理年数 | 翌連結会計年度において 一括処理することとして おります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の 期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異 の処理年数 | 翌連結会計年度において 一括処理することとして おります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成16年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成17年3月31日現在) |
|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳 | 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳 |
| 繰延税金資産(流動) | 繰延税金資産(流動) |
| 未払事業税・事業所税 | 未払事業税・事業所税 |
| 賞与引当金 | 賞与引当金 |
| その他 | その他 |
| 合計 | 合計 |
| 繰延税金資産(固定) | 繰延税金資産(固定) |
| 退職給付引当金 | 退職給付引当金 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労引当金 |
| 貸倒引当金 | 貸倒引当金 |
| 会員権 | 会員権 |
| 繰越欠損金 | 繰越欠損金 |
| その他 | その他 |
| 小計 | 小計 |
| 評価性引当額 | 評価性引当額 |
| 合計 | 合計 |
| 繰延税金負債(固定) | 繰延税金負債(固定) |
| その他有価証券評価差額金 | その他有価証券評価差額金 |
| 繰延税金資産(固定)の純額 | 繰延税金資産(固定)の純額 |
| 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因 | 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因 |
| 法定実効税率 | 法定実効税率 |
| (調整) | (調整) |
| 住民税均等割額 | 住民税均等割額 |
| 交際費等の一時差異でない項目 | 交際費等の一時差異でない項目 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 留保金課税 |
| 留保金課税 | 評価性引当額の増加 |
| 評価性引当額の増加 | その他 |
| その他 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社企業グループは、FA機器、情報・通信機器、電子・デバイス、電設資材等の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、単一事業と考えられるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：千円)

| 期別 品目別 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減額 |
|-----------|-----------------------------|-----------------------------|-----------|
| | (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | |
| FA機器 | 16,108,334 | 18,482,573 | 2,374,239 |
| 情報・通信機器 | 4,900,571 | 5,232,594 | 332,023 |
| 電子・デバイス | 2,100,059 | 2,443,351 | 343,292 |
| 電設資材 | 8,507,866 | 9,183,411 | 675,545 |
| 合計 | 31,616,832 | 35,341,931 | 3,725,099 |

(2) 販売の状況

(単位：千円)

| 期別 品目別 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減額 |
|-----------|-----------------------------|-----------------------------|-----------|
| | (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | |
| FA機器 | 18,816,779 | 21,393,181 | 2,576,402 |
| 情報・通信機器 | 5,490,175 | 5,908,010 | 417,835 |
| 電子・デバイス | 2,441,877 | 2,846,693 | 404,816 |
| 電設資材 | 10,473,254 | 11,227,650 | 754,396 |
| 合計 | 37,222,086 | 41,375,535 | 4,153,448 |

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1.親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----------|----------|-------|------------|-----------|-------------------|-------|----------|--------------|-----------|-------------|-----------------|
| | | | | | | 役員兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 主要株主(会社等) | オムロン株式会社 | 東京都港区 | 64,081,780 | 制御機器製造販売 | (被所有)直接 11.84% | | 商品の仕入、販売 | 営業取引 | 8,181,274 | 未収入金 | 126,200 |
| | | | | | | | | 商品仕入 仕入割引 | 102,982 | 買掛金 | 883,653 |
| | | | | | | | | 商品販売 | 24,918 | 支払手形 売掛金 | 60,915 3,512 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2.役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-------------------------------------------|--------------|--------|----------|-----------|-------------------|-------|----------------|--------------|---------|--------|---------------------|
| | | | | | | 役員兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | ベル株式会社(注2.3) | 東京都文京区 | 330,000 | 不動産賃貸 | (被所有)直接 10.91% | | 兼任1人 不動産の賃借 | 不動産賃借 | 102,828 | 前払費用 | 8,997 |
| | | | | | | | | 敷金・保証金の回収 | 100,000 | 敷金・保証金 | 175,000 |
| | | | | | | | | 不動産購入 | 161,000 | | |
| 役員 | 鈴木敏雄 | | | 当社取締役社長 | (被所有)直接 5.16% | | | 不動産購入 | 72,246 | | |
| | | | | | | | | ストックオプションの付与 | | | 21,594千円 42,000株 |
| 役員 | 安田武弘 | | | 当社取締役副社長 | (被所有)直接 1.35% | | | ストックオプションの付与 | | | 11,427千円 22,000株 |
| 役員 | 藤川長治 | | | 当社取締役副社長 | (被所有)直接 0.22% | | | ストックオプションの付与 | | | 11,427千円 22,000株 |
| 役員 | 臼田憲司 | | | 当社取締役 | (被所有)直接 0.23% | | | ストックオプションの付与 | | | 11,147千円 23,000株 |
| 役員 | 平野利晴 | | | 当社取締役 | (被所有)直接 0.10% | | | ストックオプションの付与 | | | 10,591千円 22,000株 |
| 役員 | 倉片 允 | | | 当社取締役 | (被所有)直接 0.20% | | | ストックオプションの付与 | | | 10,111千円 20,000株 |
| 役員 | 鈴木 茂 | | | 当社取締役 | (被所有)直接 0.01% | | | ストックオプションの付与 | | | 4,398千円 10,000株 |
| 役員 | 今泉嘉信 | | | 当社取締役 | (被所有)直接 0.12% | | | ストックオプションの付与 | | | 7,229千円 15,000株 |
| 役員 | 鈴木展寧 | | | 当社取締役創業者 | (被所有)直接 13.99% | | | 不動産購入 | 36,123 | | |
| | | | | | | | | ストックオプションの付与 | | | 1,214千円 2,000株 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

1.不動産の賃借については、2年毎に不動産鑑定士等の鑑定評価によって賃借料を決定しております。

2.不動産の売買にあたっての取引金額は不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして決定しております。

(注) 1.取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

ただし、敷金・保証金の期末残高には消費税等は含まれておりません。

2.ベル株式会社は主要株主(会社等)にも該当します。

3.当社役員鈴木展寧及びその近親者がその議決権の100%を直接所有しております。

4.当社役員安田武弘、同藤川長治は平成15年6月27日に役員を退任しているため期末残高は同日時点のものを記載しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1.親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----------|----------|-------|------------|-----------|-------------------|-------|----------|--------------|-----------|-------------|-------------------|
| | | | | | | 役員兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 主要株主(会社等) | オムロン株式会社 | 東京都港区 | 64,099,778 | 制御機器製造販売 | (被所有)直接 10.11% | | 商品の仕入、販売 | 営業取引 | 9,536,101 | 未収入金 | 92,551 |
| | | | | | | | | 商品仕入 仕入割引 | 120,847 | 買掛金 | 1,006,834 |
| | | | | | | | | 商品販売 | 52,814 | 支払手形 売掛金 | 131,245 10,969 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2.役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-------------------------------------------|--------------|--------|----------|-----------|-------------------|-------|--------|--------------|---------|---------------------|--------|
| | | | | | | 役員兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | ベル株式会社(注2.3) | 東京都文京区 | 330,000 | 不動産賃貸 | (被所有)直接 11.11% | | 不動産賃貸借 | 不動産賃借 | 80,779 | 前払費用 | 3,667 |
| | | | | | | | | 敷金・保証金の回収 | 100,000 | 敷金・保証金 | 75,000 |
| | | | | | | | | 不動産購入 | 540,434 | | |
| | | | | | | | | 不動産賃貸 | 66 | 前受収益 | 701 |
| 役員 | 鈴木敏雄 | | | 当社取締役社長 | (被所有)直接 5.24% | | | ストックオプションの付与 | | 13,254千円 27,000株 | |
| 役員 | 白田憲司 | | | 当社取締役副社長 | (被所有)直接 0.27% | | | ストックオプションの付与 | | 4,776千円 12,000株 | |
| 役員 | 平野利晴 | | | 当社取締役 | (被所有)直接 0.13% | | | ストックオプションの付与 | | 4,776千円 12,000株 | |
| 役員 | 鈴木 茂 | | | 当社取締役 | (被所有)直接 0.03% | | | ストックオプションの付与 | | 3,184千円 8,000株 | |
| 役員 | 今泉嘉信 | | | 当社取締役 | (被所有)直接 0.11% | | | ストックオプションの付与 | | 5,005千円 11,000株 | |
| 役員 | 倉片 允 | | | 当社取締役 | (被所有)直接 0.26% | | | ストックオプションの付与 | | 3,035千円 5,000株 | |
| 役員 | 杉吉忠寿 | | | 当社取締役 | (被所有)直接 0.17% | | | ストックオプションの付与 | | 5,005千円 11,000株 | |
| 役員 | 鈴木展寧 | | | 当社取締役創業者 | (被所有)直接 14.24% | | | ストックオプションの付与 | | 1,214千円 2,000株 | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

1.不動産の賃借については、2年毎に不動産鑑定士等の鑑定評価によって賃借料を決定しております。

2.不動産の売買にあたっての取引金額は不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして決定しております。

(注) 1.取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

ただし、敷金・保証金の期末残高には消費税等は含まれておりません。

2.ベル株式会社は主要株主(会社等)にも該当します。

3.当社役員鈴木展寧及びその近親者がその議決権の100%を直接所有しております。